

国・自治体の原子力政策見直しに関する発言等

2011年5月7日現在

種類	発言者など	根拠、出典	記事抜粋
推進政策見直し	菅首相「エネルギー基本計画の原発増設見直し」	首相、原発増設の白紙化表明 時事通信、共同通信ほか 再生可能エネルギー重視について 読売新聞(3/30)	菅直人首相は福島第1原発事故を踏まえ、2030年までに原発を現状より14基以上増やすとした政府のエネルギー基本計画について「白紙で見直すことを検討する」と表明した。 首相は「自然エネルギーの割合を20、30、40%と上げていきたい。自然エネルギーを応援する仕組みを考えたい」と語り、現在は9%の割合にとどまっている太陽光などの「再生可能エネルギー」の普及に努める考えを強調した。
	谷垣自民党総裁(原発推進政策は難しくなったと発言。党の総意ではない模様)	東日本大震災:「原発推進は難しい状況に」谷垣総裁 毎日新聞 2011年3月17日 18時13分	自民党の谷垣禎一総裁は17日午後の記者会見で、福島第1原発の事故を受け「原子力発電の推進は難しい状況になった」との認識を示した。全国の原発は自民党政権が「日本の原発は絶対安全」として推進してきたが、未曾有の事故の発生で党方針の見直しを迫られる格好となった。 会見で谷垣氏は「これから後の原発立地が非常に困難になるのは間違いない」と強調。「日本の産業構造や日本人のライフスタイルの基礎の部分に触れてくる問題だ。相当、幅広く考えなければならない」と指摘した。 今後、各党間で議論が始まりそうだ。
	枝野官房長官(推進見直し、新規計画は見送り)	原発の新規建設「当面は見送り」官房長官 2011/3/18 18:50日本経済新聞	枝野幸男官房長官は18日の記者会見で、中国電力が計画中の上関原子力発電所(山口県上関町)について「東京電力福島第1原子力発電所の事態が収束するか、その方向がはっきりするまではそれ以外の分については前に進めることはあり得ない」と述べ、新規建設は当面、見送るべきだとの考えを示した。 中国電力は福島第1原発の事故を受け、既に上関発電所の敷地造成工事を一時中断している。
	原政策の転換検討 枝野氏が谷垣発言に同調	2011年03月18日(金) 12時25分 茨城新聞←共同通信	枝野幸男官房長官は18日午前の記者会見で、福島第1原発の事故を受けて自民党の谷垣禎一総裁が原子力政策の推進は困難との見解を示したことについて「政府として方向性を申し上げる状況ではないが(発言は)至極当然のことだ。まっとうな発言だ」と同調し、原発政策の転換を検討する考えを示した。 野党第1党党首による原子力政策見直しの主張に政府側が足並みをそろえたことで、日本がエネルギー政策の柱に据えてきた方針の見直しは必至だ。ただ、脱原発を推進した場合の代替エネルギー確保は見通せておらず、慎重論が強まる可能性もある。 谷垣氏は17日の記者会見で「これからの原発立地は非常に困難になる。原子力政策の推進は難しい状況になった」と発言。原発増設の党方針見直しも示唆した。 会見で枝野氏は被災者への物資輸送を見直したことに「効果は徐々に出てきている」と強調した。政府は松本龍防災担当相を18日中に福島県南相馬市に派遣。運輸・郵政大臣は記者会見で、17日夕から夜にかけての首都圏の電力需要が想定を下回ったと説明。「これが日常化すれば大規模停電を防げるかもしれない」として、重ねて節電を呼び掛けた。
	玄葉光一郎国家戦略担当相(エネルギー基本計画全面見直し)	原発14基増設「あり得ない」=玄葉氏 時事通信4/23	玄葉光一郎国家戦略担当相は23日、2030年までに14基以上の原子力発電所を新規増設するとして国のエネルギー基本計画について、「14基造るという計画はあり得ない。大きな見直しを迫られる」と述べ、福島第1原発の事故を受け、再検討すべきだとの考えを示した。 玄葉氏は「福島県をこれから太陽光、風力、水力といった新エネルギー、再生可能エネルギーの基地にするぐらいの意気込みが必要だ」と強調。国のエネルギー構造についても「再生可能エネルギーの割合が飛躍的に高まっていくことは間違いない」と述べた。
	菅首相「原子力安全・保安院を経済産業省から分離」	経産省と保安院、菅首相が分離検討の意向 時事通信、読売新聞など(3/30)	菅首相は30日、「原子力安全・保安院の体制を含めて議論する必要がある」と述べ、経済産業省と保安院の分離を検討する考えを示した。 民主党は、2009年の衆院選の政権公約(マニフェスト)でも、経産省と保安院の分離を前提に「原子力安全規制委員会を創設する」としており、事態が沈静化すれば、こうした方向で議論が進むとみられる。
	玄葉光一郎国家戦略担当相(原発輸出政策全面見直し)	東日本大震災:新成長戦略、来月にも見直し 玄葉担当相 毎日新聞 4月22日	玄葉光一郎国家戦略担当相は22日の記者会見で、東日本大震災と東京電力福島第1原発事故を受け、政府の新成長戦略を5月上旬にも見直す方針を示した。原発プラントなど「パッケージ型インフラ」の海外輸出について「まずは事故の原因究明を第三者機関を作ってきちっとやる」と述べ、一時凍結する考えを示した。
	社民党福島党首「浜岡原発停止を」	東日本大震災・福島第1原発事故 社民・福島氏「浜岡原発停止を」 毎日新聞 2011年3月18日 東京朝刊	社民党の福島瑞穂党首は17日夜、首相官邸を訪れ、東京電力福島第1原発の事故を受けた緊急要請を行った。福山哲郎官房副長官に対し、東海地震の予想震源域にある中部電力浜岡原発(静岡県御前崎市)を停止させるよう申し入れた。また、屋内退避指示が出ている福島第1原発から半径20~30キロの範囲の住民について、30キロ圏外に避難させることなども求めた。
浜岡原発の緊急停止	政府「停止を求める」		5月6日、菅直人首相は記者会見を行い、東海地震の恐れの大きいとされる運転中の4、5号機を含むすべての浜岡原子力発電所の停止を要請しました。運転中の2基を止めると240万kWの供給が減ることになりますが、中部電力の供給力は浜岡原発を除いても、2723.6万kW(揚水発電も除く)あり、中部電力による2011年度の計画による見通しでは、最大電力需要見通しは、2637万kWとされており、供給力には問題はないと考えられます。事業者や個人が適切な省エネ対策や工夫を講じれば、化石燃料への依存を高めずに済みます。

原子力安全保安院(考えなければいけないと発言)	保安院、浜岡原発の緊急停止「考えなければならぬのは確か」 2011/3/18 18:52日本経済新聞	経済産業省原子力安全・保安院は18日午後5時50分過ぎの記者会見で、福島第1原子力発電所の事故に関連し、同様の巨大地震にあう可能性がある静岡県の浜岡原子力発電所について「重要な課題として(緊急停止を)考えなければならぬのは確か」との見解を示した。 理由について「耐震指針に基づいてつくられた福島原発がこれまで強く意識されなかった津波で被害を受けた。事実の持つ意味を考えなければならぬ」とした。	
伊勢市長(稼働停止求める)	東日本大震災:伊勢市長、中電に浜岡原発の稼働停止求める / 三重 毎日新聞 2011年3月17日 地方版	伊勢市の鈴木健一市長は16日、東京電力福島第1原子力発電所の事故を受け、中部電力に対し、静岡県御前崎市の浜岡原発の稼働停止を求めると発表した。市長は同時に中電に対し、県内に原発を建設しないことを求める要望書を早急に提出すると明らかにした。 鈴木市長は原発について「すべての安全策の根拠が崩れた。浜岡原発から伊勢市までは直線距離で約100キロ圏内で、稼働の停止を要望したい」と述べた。【木村文彦】(三重版)	
	伊勢市長、中電に浜岡原発停止申し入れ 2011年4月12日 中日新聞	三重県伊勢市の鈴木健一市長は12日、津市の中部電力三重支店を訪れ、中電浜岡原発(静岡県御前崎市)の安全対策の抜本的見直しやそれまでの間の運転停止を申し入れた。中電が経営ビジョンで2030年をめどに目指す原発の新規立地計画の撤回も求めた。	
湖西市市長(即時停止要求)	浜岡原発の即時停止要請 中部電に静岡・湖西市市長 2011/04/21 18:57 共同通信	静岡県湖西市の三上元市長は21日、静岡市で開かれた県内23市長による「静岡県市長会」の席上、中部電力に対し浜岡原発(同県御前崎市)の即時停止を求めた。三上市長は「対策を強化するのは現状の安全策が不十分だからではないか。まず原子炉を停止してから対策をすべきだ」と訴えた。 湖西市は浜岡原発から50キロ以上離れているが、三上市長は「福島の実状を見れば、50キロでも安心できない」として脱原発を主張。(同じ意見の)三重県伊勢市の鈴木健一市長など各地の首長と連携し、浜岡原発の即時停止を求めていきたいと述べた。	
下田市長(運転中止求める)	下田市長、運転中止求める (2011年4月27日 読売新聞)	下田市の石井直樹市長は定例記者会見で、「下田の観光業は、東電の計画停電だけで大きな影響を受けた。もし浜岡原発で事故があった場合、放射能の風評被害で全滅する」とし、浜岡原発の運転中止を求めた。 浜岡原発から下田市までは直線距離で約70キロだが、下田市は東京電力の管内で、過去に、中部電力からの説明はないという。石井市長は、「事故があれば人ごとではなく、運転停止に向けて我々も声を上げる必要がある。県市長会で意思統一することが必要だ」との考えを示した。	
牧ノ原市長(絶対安全でなければ止めてほしい)	浜岡原発 3号機再開延期も中電副社長地元配慮、時期示さず 2011年3月23日 読売新聞	県原子力発電所環境安全協議会(会長・川勝知事)が22日、静岡市内で開かれ、協議会では「原発は必要だという前提だが、絶対安全だと言って欲しくない限り止めてほしい」(西原茂樹・牧之原市長)などの声も出された。	
運転再開に反対	静岡県知事(浜岡原発3号)	浜岡原発3号機の運転再開に知事難色(静岡県) [3/30 静岡第一テレビ]	川勝知事は30日の会見で、浜岡原発3号機の運転再開は、津波対策を万全にしない限り難しいという判断を示した。
	神奈川県知事(浜岡原発3号)	神奈川県:浜岡原発3号機運転再開に反対 黒岩知事 5/2毎日新聞	黒岩祐治神奈川県知事は2日の記者会見で、中部電力が定期点検中の浜岡原発3号機(静岡県御前崎市)を7月に運転再開予定としていることについて、「私は脱原発の旗を振っており、(再開は)反対。神奈川にとっても重要な問題で川勝(平太・静岡県)知事とも話がしたい」と述べた。
	柏崎市長(柏崎刈羽2-4号)	柏崎刈羽原発:2~4号機「運転再開は当面困難」 柏崎市長が見解 毎日新聞 2011年4月7日 柏崎刈羽原発、柏崎市長が3基の再開に慎重姿勢 (2011年4月6日読売新聞)	中越沖地震で被災し運転停止中の東京電力柏崎刈羽原発2~4号機の運転再開について、会田洋柏崎市長は「福島第1原発の事故が終息し、その後の安全対策を見ないと、いままで通りの手続きにはならない」と述べ、再開は当面難しいとの見方を示した。
	島根県知事(島根1号)	島根1、3号機の運転認めぬ知事「国が知見示すまで」 2011/04/11 (共同通信)	国が福島第1原発事故を踏まえた最新の知見に基づく安全対策を示すまで、運転開始を認めない意向を示した。1号機は昨年発覚した点検不備問題で停止中。国は2月に運転再開を認め、県も容認の方向だったが、知事は「状況は変わった」とした。運転中の2号機については「可能なら止めた方がいいが、(実際に止める場合は)国の判断を待つほかない」と述べた。
新設中止要求	南相馬市長、浪江町長(東北電力浪江小高原発電計画)	建設予定地の南相馬と浪江の両首長、原発中止求める / 福島 毎日新聞 2011年4月18日	東京電力福島第1原発事故を受けて毎日新聞が実施したアンケートで、東北電力浪江・小高原の建設予定地である南相馬市と浪江町の両首長が計画中止を求めた。 予定地に対する「事故を受けて建設の是非をどう考えるか」との質問に、南相馬の桜井勝延市長は「中止を求める」、浪江の馬場有(たもつ)町長は「1967年に議会で誘致を議決しているので声高には言えないが、個人としては中止」と回答した。
	静岡県知事(浜岡原発6号建設計画)	プルサーマルと6号機建設凍結か 浜岡原発で知事 静岡 2011.3.17 17:14産経新聞	中部電力が静岡県御前崎市の浜岡原発で計画しているプルサーマルや原子炉新設について、川勝平太知事は17日、これらの計画を認めない考えを表明した。
	島根県知事(島根3号)	島根1、3号機の運転認めぬ知事「国が知見示すまで」 2011/04/11 (共同通信)	国が福島第1原発事故を踏まえた最新の知見に基づく安全対策を示すまで、運転開始を認めない意向を示した。

山口県知事(上関原発)	山口県、原発建設工事の中断を申し入れ 2011年3月15日09時31分 読売新聞	<p>山口県の二井関成知事は14日、福島第一原発の爆発事故を受け、中国電力が進める上関原子力発電所について、建設工事の中断を同社に申し入れたことを明らかにした。</p> <p>同社の松井三生副社長と13日に会談した西村亘副知事が、上関原発が福島第一原発と同じ沸騰水型であることに触れ、「国と東京電力の対応を見極め、必要な措置を講じてほしい」と、工事中断を求めた。松井副社長は「申し出の趣旨は重く受け止める」と答えたという。</p> <p>中電によると、上関原発はマグニチュード(M)8・6の地震を想定し、4・6メートルの津波に耐えられる護岸を整備する計画。</p> <p>二井知事は「今回、上関原発で想定する規模を越す地震(M9・0)が発生し、事故が起きたのだから、国や中電は今後どうするかを考えることになるだろう。工事を中断して対応してほしい」と述べた。</p> <p>★上関町も工事自粛を求めた 原発危機、玄海町長「安全神話崩れかけている」 (2011年3月15日 読売新聞)</p> <p>事故が続く福島第一原発で高い放射線量が観測された15日、九州・山口の原発の関係者から一斉に不安の声が上がった。</p> <p>山口県が13日に建設中断を要請した中国電力上関原子力発電所(山口県上関町)。15日午前には共産党県東部地区委員会の幹部らが町に工事中断を要望し、下村正和・副町長は「町としても中電に工事自粛を求め、福島原発について情報収集をしている」と話した。</p> <p>九州電力玄海原子力発電所がある佐賀県玄海町の岸本英雄町長は「安全神話が崩れかけている」。14日に町議会原子力対策特別委員会で、九電側から対応策などの説明を受けたばかりだったが、町長は「再度、特別委を開くよう議会側に要請したい」と話した。</p> <p>また、福島県白河市で給水支援をしていた山口市上下水道局の職員4人は15日午前、群馬県内に退避。福岡市は15日夕に下水道関係などの職員8人を仙台市に派遣予定だったが、出発を見送ることにした。</p> <p>一方、九州電力は「情報収集に努め、技術者の派遣や資機材の支援などできる限り協力したい。玄海、川内原発については最大限の注意を払い、安全運転に努めていく」とのコメントを発表した。</p>
出水市(市議会と市長)、いちき串木野市(市議会と市長)、さつま町、長島町	川内原発新設凍結を求める各紙報道	<p>出水市議会は29日、九州電力・川内原発3号機増設計画の一時凍結を求める決議を全会一致で可決した。決議では、市の多くの地域が川内原発から半径30キロ圏内にあるとし、国に対し、原発の安全基準の見直しと抜本的な防災対策を講じるよう要望。その上で、3号機増設計画について「安全性が確保されなければ凍結すべき」としている。</p> <p>出水市の渋谷俊彦市長は29日、川内原発3号機増設計画について「十分な安全性が確保されるまで凍結すべき」との考えを明らかにした。</p> <p>鹿児島県いちき串木野市の田畑誠一市長は28日、九州電力に対し、原発の安全性が確保されるまで隣接する同県薩摩川内市の九電川内原発3号機増設計画を凍結するように文書で申し入れた。申し入れ書は「川内原発から半径20キロ圏内にほぼ全域が入る市民の不安はかつてなく高まっている」と指摘。3号機増設計画の凍結に加え、稼働中の1、2号機についても津波対策などの抜本的見直しと市民への説明を求めている。</p> <p>いちき串木野市議会も25日に凍結を求める決議を可決している。</p> <p>鹿児島県さつま町と長島町の2町は31日、九州電力に対して、安全性が確保されるまで九電川内原発(同県薩摩川内市)の3号機増設計画を凍結するように、それぞれ申し入れた。</p> <p>鹿児島県薩摩川内市の九州電力川内原発の周辺住民で組織する4地区のコミュニティ協議会(自治会)は17日、「原発の安全神話は崩壊した」として、川内原発3号機増設計画の凍結を岩切秀雄市長に求める要望書を市に提出した。4地区は川内原発から10キロ圏内にあり、住民数約3500人。要望書は、計画を進める前に、想定外の地震と津波に対応できる耐震や設備設計、原発の集中立地の見直しが必要としている。</p>
伊勢市長(三重県内に計画しないよう要請)	東日本大震災:伊勢市長、中電に浜岡原発の稼働停止を求める／三重 毎日新聞 2011年3月17日 地方版	<p>伊勢市の鈴木健一市長は16日、東京電力福島第1原子力発電所の事故を受け、中部電力に対し、静岡県御前崎市の浜岡原発の稼働停止を求めると発表した。市長は同時に中電に対し、県内に原発を建設しないことを求める要望書を早急に提出すると明らかにした。</p> <p>鈴木市長は原発について「すべての安全策の根拠が崩れた。浜岡原発から伊勢市までは直線距離で約100キロ圏内で、稼働の停止を要望したい」などと述べた。【木村文彦】(三重版)</p>
誘致断念	串間市長(誘致の住民投票を断念) 串間原発住民投票見送り 市長が事実上断念 2011年03月17日宮崎日日新聞	<p>串間市の野辺修光市長は16日までに、実施を見送った原発立地の是非を問う住民投票について、「任期中に行うのは不可能に近い」として、事実上断念する考えを明らかにした。</p> <p>東日本大震災での原発事故を受け14日、「市民に不安と混乱を招く」などとして住民投票見送りを表明したが、あらためて実施する可能性については含みを持たせていた。</p>

<p>プルサーマル開始を認めず</p>	<p>静岡県知事、御前崎市長、菊川市長(浜岡原発)</p>	<p>プルサーマル計画 現状容認できぬ 2011年03月18日朝日新聞</p>	<p>東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、川勝平太知事は17日、中部電力が浜岡原子力発電所4号機で実施を目指しているプルサーマル計画について、現状のままでは認められないとの認識を示した。同原発6号機の建設計画についても同様の考えで、今回の地震被害を踏まえた新たな耐震指針などを計画に反映することを求めた。</p> <p>同原発でのプルサーマル計画は当初、今年1月の実施を目指していたが、国の専門家会議による耐震安全性の確認作業が遅れており、現在、延期されている。</p> <p>川勝知事は今回の震災を「想定外の事態」とし、県内の地震や津波など、あらゆる被害想定を見直す考えを示した。その上で、浜岡原発についても安全対策や被害想定を抜本的に見直すことを求め、プルサーマル計画については「今のまま進めることは到底できない」との認識を示した。</p> <p>川勝知事は、今後進められる耐震安全性の確認も今回の被害を踏まえて実施すべきだとの考えで、被害を反映した新耐震指針などの下で安全性が確認されるまでは、計画の実施を認めない方針だ。</p> <p>同計画については、地元からも同様の反応が出始めている。御前崎市の石原茂雄市長は15日に浜岡原発を視察した際、記者団に「いままでは、市民にかなり自信を持って原発は安心、安全だと説明してきた。安全神話が崩れたなかで、すべて見直す時期にきていると思う」と述べ、プルサーマルについては「厳しい状況に追い込まれているのでは」と話した。菊川市の太田順一市長も市幹部と17日に浜岡原発を視察後、「原発立市の市長のコメントは重い」とプルサーマルに慎重な姿勢を見せた。</p>
<p>リプレースに慎重</p>	<p>高浜町長(高浜原発)</p>	<p>東日本大震災:福島第1原発事故 防災計画「現実感あるものに」ー高浜町長 /福井毎日新聞 2011年3月18日 地方版</p>	<p>「リプレース慎重になる」</p> <p>東京電力福島第1原発事故について、高浜町の野瀬豊町長は17日、「国をトップに県、町という構図は機動性に欠ける。地元が積極的に意見を出し、防災計画を現実感あるものにすることが重要だ」と、計画見直しに積極的に関与したい考えを示した。同町役場で報道各社の取材に答えた。</p> <p>また、14年に運転開始から40年となる関西電力高浜原発1号機について「リプレース(置き換え)の議論は今まで以上に慎重になる」と語った。【高橋隆輔】</p>
<p>安全強化</p>	<p>福井県知事、敦賀市長、美浜町長など(安全見直し。敦賀3号4号新設遅れもやむを得ない)</p>	<p>原発災害の早期収束、知事が要請 対応不十分と経産省に(2011年3月17日午後7時32分)福井新聞</p>	<p>福井県の西川知事と中川平一県会議長は17日、東京電力福島第1原発の事故に対する事業者や国の対応は不十分だとして、経済産業省の中山義活政務官に早期収束や情報開示の徹底、安全確保対策を要請した。</p> <p>知事は記者団に対し、高速増殖炉「もんじゅ」の今後の運転や日本原電敦賀原発3、4号機増設計画について「さまざまな影響があると思う」と述べ、慎重に対応する必要があると指摘した。</p> <p>要請は▽早期収束への努力と情報開示の徹底▽被害想定や非難範囲の見直し▽防災道路の早期整備—など5項目。原発立地自治体の経験や知見を生かして人的・物的支援の用意があると伝えただけ、事故の原因が地震動によるものか津波によるものかを検証し、安全確保のために電力事業者を厳格に指導するよう求めた。</p> <p>地震評価に関しては、日本海側で想定される地震や津波の大きさなどを評価し、県内の原発などの耐震安全性に反映させるよう求めた。</p> <p>中山政務官は「モニタリングをしっかりとやり、時間を決めて情報開示していくことが大事だ」と答えた。</p> <p>要請後、西川知事は「どの程度の地震で津波が起きるかや、放射能に関して県民に不安がある」とし、情報開示の重要性を強調。地震、津波と原子力災害が重なる状況に対し、対策は分けながらも連携して行う必要があると述べた。</p> <p>原発増設や後継「遅れやむなし」 県内立地自治体の首長ら(2011年3月16日午前7時15分)福井新聞</p> <p>東京電力福島第1原発で15日、人体に影響を及ぼす濃度の放射能が漏れて広範囲の住民に避難指示が出たことに対し、福井県内の原発立地自治体は強い衝撃を受けた。増設計画を抱える敦賀市、美浜1号機のリプレース(置き換え)をうかがう美浜町は、想像を超える事態に困惑。計画の遅れもやむを得ないとみて、慎重に対応する構えだ。嶺南の県議会議員からは「安全審査や議論の中断はやむを得ない」との声が上がった。</p> <p>「市民は敦賀は大丈夫かと思っている」と驚くのは、福島原発と同型の沸騰水型軽水炉を持つ河瀬一治敦賀市長。「今後、20キロの避難を想定した防災訓練を検討したい」とも述べた。</p> <p>山口治太郎美浜町長は15日の朝礼で、放射線の人体への影響について町民からの問い合わせに対応できるよう全職員に指示。「福島は時間の余裕もなく、大変な事態と想像している」と話した。</p> <p>野瀬豊高浜町長は「最悪のステージの入り口にまで状況が移行したといえる」と危機感をあらわにした。原発立地地域の住民に与える影響は計り知れないとの見方で「立地自治体だけでなく、国の原子力行政自体のかじ取りが今後難しくなる」とも述べた。</p> <p>時岡忍おおい町長は、安全管理で責任を持つ国の対応を強く批判。「後手後手に回っている印象がある。事態がどんどん大きくなり、大変ショックだ。日本の原子力対策の信頼が根底から失われた」と指摘した上で「国からの情報が不足しており、大変不満に感じている」とも述べた。</p> <p>敦賀3、4号機増設計画、美浜1号機の後継炉設置に直面する敦賀市、美浜町は、重大な事故により計画の遅れもやむを得ないと空気がた。</p> <p>河瀬市長は既に、増設計画の延期を容認する考えを示している。強く望んできた敦賀商工会議所の澤本光男常務理事も「国もいろいろ検討すると思うが、安全安心を十分確保し、できれば(来年3月の)着工は予定通り進めてほしい」と戸惑い気味だ。</p>

		<p>県会では、敦賀3、4号機増設に関して地元の石川与三吉議員が「それどころの話ではなくなった」と不快感を示した。谷出晴彦議員も「3、4号機増設への影響というより、同じ沸騰水型の1号機は大丈夫なのかという問題だ」と述べた。</p> <p>これまで関西電力に後継炉設置の具体的な構想を早期に示すよう求めてきた山口町長は「(今回の事態で)影響を受けることは予測できる。工程に言及する段階ではないが、安全第一の観点から遅れてもやむを得ない」との見解を示している。</p> <p>吉田伊三郎県議は「安全を度外視して経済のことを考えることはあり得ない」とし、議論の一時中断が必要と指摘。わかさ東商工会の野瀬成夫会長も「原発は安全が第一。今は後継炉について判断できる状況にない」と言葉少なに語った。</p>
島根県知事(耐震安全性の抜本的見直しが必要)	原発の津波対策不十分 溝口知事、基準見直しに言及 2011年03月17日 日本海新聞	<p>福島第1原発で相次ぐ事故を受け、溝口善兵衛島根県知事は16日、「大津波による電気系統の不具合は、耐震基準が十分でないから起こった」と、耐震安全性の抜本的見直しが必要との考えを示した。</p> <p>ただ半径20キロ圏内に避難指示が出た福島の事故を前提に、島根原発でも避難体制の見直しが必要とする見方に対しては「国全体の問題として考える必要がある」と答えるにとどめた。</p>
愛媛県知事(情報開示要求)	東日本大震災:福島第1原発事故「住民に状況説明を」知事、伊方原発視察 / 愛媛毎日新聞 2011年3月17日 地方版	<p>◇四電側に要望</p> <p>東日本大震災での原発事故を受け、中村時広知事は16日、伊方町の伊方原発を視察し、伊方町長、八幡浜市長と意見を交わした。四国電力の石崎幸人・原子力本部長から事故の相次ぐ東京電力福島第1原発の状況と伊方原発の耐震性について説明を受け、四電側に「住民に伊方原発の状況について説明をして不安を取り除く努力を続けてほしい。情報公開が信頼関係を生む」と要望した。</p> <p>また、説明が二転三転する東京電力の広報体制について「自分が把握している限りだが、本当に広報の役目を果たしているか」と批判。更に、四電側から全トラブルを県に報告する現在の通報制度を、「『愛媛方式』として(全原発立地県で)採用しても良いのではないか」と述べた。</p> <p>その後、伊方町役場に山下和彦町長を訪問。町長は「わが町にも原発があり、強い衝撃を受けている。県も安全の確保を国へ働きかけてほしい」などと申し入れた。また八幡浜市役所では、大城一郎市長が「半径20キロ以内避難になれば、八幡浜市も圏内入る。避難道路としての地域高規格道路早期整備と、初期被ばく医療機関の市立総合病院建設への支援をお願いしたい」などと要望。知事は「福島県には災害情報が入っていないという。正しい情報を速やかに地元に出して欲しいと強く四電に要望した」などと述べた。【津島史人、門田修一】</p>

作成:気候ネットワーク